

2023年8月17日

文部科学大臣 永岡 桂子様  
東京都知事 小池 百合子様  
大阪府知事 吉村 洋文様  
大阪市長 横山 英幸様

東京都教育長 浜 佳葉子様  
大阪府教育長 橋本 正司様  
大阪市教育長 多田 勝哉様

全国キリスト教学校人権教育研究協議会

## 学校における国旗・国歌の強制をやめてください。

私たちは、学校現場における個人の信仰・良心・人権を守り、そして愛国心教育が国家対立・戦争を煽るものであるという考えから、学校における国旗掲揚・国歌斉唱の実施に反対します。また国旗国歌を児童生徒・教職員に対して強制・強要せず、国旗国歌実施に反対した教職員に対する処分を撤回するよう申し入れます。

明治時代以来、天皇に対する賛美歌であった君が代、そして日本の侵略戦争の先頭に掲げられた日の丸は、78年前の日本帝国の敗戦・崩壊に際して廃されるべきものでありました。日本帝国の同盟国であったファシズム国家ドイツ・イタリアは、ファシズムを廃滅し、国家を更生させる際に、国旗・国歌を変更しましたが、日本はそうしませんでした。

では、国旗・国歌が更新されればそれでよかったですでしょうか。私たちは国旗国歌がどんなものであっても、国旗国歌に対する忠誠所作が人々に強制されるならば、問題は続くと考えます。

近年ますます明らかになっているのは、国旗・国歌を愛国心の要として忠誠を強いる国家は、国家同士の対立とその究極である戦争に人々をまとめあげる意図を持っているということです。これは国家体制の如何に関わらず、世界を貫くものです。現在侵略戦争を続けているロシアにおいて、「我が国の軍事行動は正しい」という「愛国的」思考は、10年にわたる愛国心教育で形成されてきたものです。逆に言えば、そのような愛国心教育なしには、ロシアは侵略戦争を開始できなかったでしょう。

「日本ではそのような愛国心教育の強要はない」と考えがあるかもしれませんが、今年6月に明らかになった、大阪府吹田市教育委員会による「君が代を暗記している児童生徒の人数調査」は、「愛国心」の定着を「国歌暗記」で推し測ろうとする市議会議員の圧力によるものでした。「国旗国歌」を、威圧をちらつかせながら学校現場に浸透させようという動きは、私立学校に対しても行われています。

私たちは、平和で戦争のない世界を実現させるためには、「国益」とそれを支える「愛国心」にこだわる姿勢から脱却し、一人ひとりの人間が世界の平和と公正を目ざす姿勢を形成する教育が必要であると考えます。そのために、学校教育における国旗・国歌を実施せず、少なくともその強制をしないようことを貴職らに求めます。

<連絡先> 全国キリスト教学校人権教育研究協議会

〒1 69-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18-21

日本キリスト教協議会（NCC）教育部

Tel & Fax 03-3203-0731

E-mail: [nccj-education@cello.ocn.ne.jp](mailto:nccj-education@cello.ocn.ne.jp)

2023年8月17日

内閣総理大臣 岸田文雄 様  
文部科学大臣 永岡桂子 様

全国キリスト教学校人権教育研究協議会

**「高等学校就学支援金」の朝鮮高校への即時支給と「幼保無償化」の朝鮮幼稚園への適用、また「3.29通知」を撤回して朝鮮学園への補助金支給を再開することを求める要請書**

すべての子どもには教育を受ける権利があります。この権利のために「例えば、無償教育の導入、必要な場合における財政的援助の提供のような適当な措置をとる。」日本も批准している「子どもの権利条約」の28条にはそう書かれています。

この13年間、国は、朝鮮高校のいわゆる「無償化除外」および3.29通知を受けた地方自治体からの補助金カットによって、生徒・保護者・教職員に負担を強いてきました。また、2019年からの「幼稚園・保育所の無償化」からも朝鮮幼稚園を排除してきました。国連の人種差別撤廃委員会より、再三の是正勧告がなされているにもかかわらず、日本政府はこれを改めようとはしません。国や行政が率先して制度的な差別を行っていることが、日本社会の中に朝鮮人差別を温存し、ヘイトスピーチやヘイトクライムがはびこる土壌ともなっています。ネット空間では「差別が嫌なら日本の学校に行けばいい」「朝鮮に帰ればいい」など、公然と書き込まれています。

今日のグローバル社会において、多様性の尊重は欠かすことのできない価値です。民主的な教育制度を持つ国であれば、そこに暮らす様々なルーツを持つ人々に、アイデンティティに関わる言語や文化を学ぶことが保障されるはずで、朝鮮学校の生徒たちが自分たちの文化やルーツの言葉を学ぶのは当然の権利であり、奪われてはならないものです。かつてハワイなどに移民として渡った日本人も子どもたちへの日本語の教育に情熱を傾けたことに思いを致し、過去の植民地政策への反省の上に立ち、その文化継承に敬意を払うべきです。

これまで、朝鮮学校の生徒・保護者・教職員はこの不当な措置に対して抗議の声を上げ続けてきました。「無償化適用」を求める裁判を多くの日本人支援者とともに闘ってきました。

日本社会が真に人権を尊重する多文化共生社会への道を歩んでいくために、これらの闘いは貴重な歴史として刻まれることでしょう。私達は日本政府に、一刻も早く朝鮮高校を就学支援金の支給対象、また朝鮮幼稚園を無償化対象とし、補助金を復活させるよう求めます。

〈連絡先〉 全国キリスト教学校人権教育研究協議会  
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18-21  
日本キリスト教協議会（NCC）教育部  
TEL&FAX 03-3203-0731  
E-mail:nccj-education@cello.ocn.ne.jp

2023年8月17日

内閣総理大臣 岸田文雄様

全国キリスト教学校人権教育研究協議会

## 沖縄の軍事化をやめ、平和外交に力を注いでください

アジア・太平洋戦争、ことにその末期、日本政府が沖縄の人々にどれほど悲惨な経験をさせてきたか、残された無数の証言や沖縄全域の戦争遺跡が示す通りです。生活の場が戦場と化したため、多くの民間人が飢え逃げ惑い、殺され、追い詰められた果ての自死や集団強制死が多数なされました。沖縄は日本国が生き延びるための「捨て石」とされたその歴史が過去のものではなく形を変え今も続いていることは、国土面積の0.6%しかない沖縄に70%以上の米軍基地が存在している事実が物語っています。基地ゆえの騒音、小学校や保育園への米軍機からの相次ぐ落下物、米兵・米軍属による性犯罪。これらもろもろの基地問題の放置は、日本国による沖縄への差別です。基地という暴力装置を維持するために社会構造が歪められた沖縄では、不安定な就労、少年犯罪、精神疾患等、様々な問題が生まれ続けています。

選挙や県民投票で沖縄に住む人々が何度も明確に拒否の意思を示しているにも関わらず、ジュゴンの生息地であった美しい辺野古を埋め立て、新基地建設を強行し続ける日本政府のやり方は、強権的、非人間的で、受け入れることはできません。私たちの納めた税金がこのような使われ方をすることは認められません。今すぐ工事を中止することを求めます。1997年に辺野古での新基地建設が決定されて以降、建設計画のずさんさ、埋め立て予定地が工事不可能な軟弱地盤であること、沖縄戦の人骨が含まれる土砂の投入計画など、次々に問題が明るみに出ており、工事に反対する人々への執拗な嫌がらせや暴力・暴言が告発され続けています。「辺野古が唯一の解決策」とお題目のように唱えるだけの日本政府の主張にはなんら説得力がありません。工事を中止し、様々な立場の人と柔軟に話し合い、知恵を集めれば、沖縄の人々と共に別の解決策を見いだすことができるはずです。それこそが日本政府が沖縄の人々、沖縄に連帯する人々からの信頼を回復する大きな一歩になるでしょう。

政府は、2022年12月「安保三文書」閣議決定、軍事費43兆円、「専守防衛」から「反撃（敵基地攻撃）能力の保有」への転換など、国会での審議もなく違法な軍拡政策を打ち出しました。沖縄を中軸とするいわゆる南西諸島の軍事要塞化を進め、奄美大島、沖縄島、宮古島、石垣島に地対艦ミサイル部隊、与那国島には地対空ミサイルを配備し始めています。これは「台湾有事」をことさらに唱え、メディアを利用し人々の危機意識を不必要に煽りながら、これらの島々を「有事」の際の「捨て石」とする

ための準備にほかなりません。豊かな自然に恵まれ、貴重な文化財が存在する島に住む人々からは、不安の声、ミサイル配備反対の声があがっています。

ミサイル攻撃をミサイルで撃ち落とすという、耳目を驚かすパフォーマンスにはなるけれども実現性は低い計画に巨費を投じる愚を止め、国際間の緊張を和らげ周辺国と良好な関係を築くことにこそ、真摯に力を注いでください。同時に、米国に追従するかのごとき戦闘機爆買いや言いなりの軍事費拡大を止め、本当にこの国が豊かで暮らしやすく世界で愛される国に生まれ変わってゆくために、教育、福祉、社会保障等に私たちの税金を有効に活かし用いて下さい。

<連絡先> 全国キリスト教学校人権教育研究協議会  
〒1 69-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18-21  
日本キリスト教協議会（NCC）教育部  
Tel & Fax 03-3203-0731  
E-mail: [nccj-education@cello.ocn.ne.jp](mailto:nccj-education@cello.ocn.ne.jp)

2023年8月17日

内閣総理大臣 岸田文雄 様  
経済産業省大臣 西村康稔 様

全国キリスト教学校人権教育研究協議会

**福島第一原発「処理水」の海洋放出、原発の再稼働を取りやめ、  
原子力政策を転換することを求める要請書**

今、少なからぬ若者たちが「エコ不安」を抱えているといいます。「エコ不安」とは環境問題に対する慢性的な恐怖、不安を指し、不眠症やうつ病を引き起こすこともあるといいます。気候変動と並び核物質による汚染は、深刻な環境問題として若者の心に影を落としています。若者たちが未来に対して不安を抱く、そんな社会であってよいのでしょうか。

私たちは福島第一原発事故がもたらした結果を知っています。当時、原子力に依存する現在の生活の見直しのみならず、日本の原子力政策自体を転換しようとの機運が生まれました。しかし廃炉作業がいつ終わるかわからず、核廃棄物の最終処理場も決まらないまま、原発の再稼働へと政策を転換するのは、原発事故の犠牲者をないがしろにするのみならず、新たな犠牲者を生み出しかねない危険をはらんでいます。

またウクライナのザポリージャ原発がロシア軍によって占領されたとき、世界に衝撃が走りました。予想されていたことではありますが、原発はその存在そのものが兵器、それも大量破壊兵器に転用される可能性を持っていることが現実を示されたのです。

いうまでもなく、この地球は人間だけのものではありません。福島第一原発の「処理水」の安全性は国際基準に合致しているとはいっても、薄めて排出してもトリチウムの総量は変わらず、環境に負荷を与え続けるでしょう。海中のプランクトンなど小さな生きものに将来にわたってどのような影響を及ぼすのかまで考えられているのでしょうか。またそもそも山林などに降り注いだ放射性物質は除去不可能で、「処理」されないまま雨とともに海に流れ込んでいます。海の汚染は巡り巡って人間に戻ってきます。ひとたび事故（その可能性は常に付きまといまいます）を起こせば人間の手に負えない原発を再稼働させる政策は放棄すべきです。

今政府は、避難を余儀なくされた人たちの望郷の思いを利用し、廃炉作業に携わる人々を危険にさらしながら「復興」を喧伝し、「温暖化を防ぐ」というまやかしを使って原子力政策を推し進めています。これは人間だけでなくすべてのいのちを大切にしない、「今だけ、金だけ、自分だけ」の考え方からくるものと言わざるを得ません。若者たちの「エコ不安」は、このような政策をつくりだし、維持している大人の責任です。

私達はその責任ある大人として、国内外から強く懸念されている汚染水海洋放出を取りやめ、原子力政策を根本から見直すよう強く求めます。

〈連絡先〉 全国キリスト教学校人権教育研究協議会  
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18-21  
日本キリスト教協議会（NCC）教育部  
TEL&FAX 03-3203-0731  
E mail:nccj-education@cello.ocn.ne.jp

2023年8月17日

横浜市長 山中竹春様 横浜市教育委員会・同委員長鯉淵信也様  
藤沢市長 鈴木恒夫様 藤沢市教育委員会・同委員長岩本将宏様  
大阪市長 横山英幸様 大阪市教育委員会・同教育長多田勝哉様

国キリスト教学校人権教育研究協議会  
日本キリスト教協議会（NCC）教育部

**教育現場の声を無視した「全市一括採択方式」を改めてください。**

**ひき続き、育鵬社改訂版『新編 新しい日本の歴史・公民』は採択しないでください。アジアの一員としてふさわしい歴史認識が得られる歴史教科書を採択してください。**

2009年横浜市教育委員会は、当時の横浜市8区の教員たちが予想もしなかった『自由社』の教科書を一方的に採択しました。さらに2011年には「全市一括採択制度」を導入し、同系列の『育鵬社』版を一括採択し、多くの抗議の声があがりました。2020年に『育鵬社』版歴史・公民教科書が採択されなかったことは、教育行政として一歩前進です。現在の北東アジアの状況を見ても、近隣諸国との平和的な関係を構築する責任が日本に求められていることは確かです。中学生たちが正しい歴史認識をもつための学習は必須です。

多くの地区が自由に教科書採択をしている中で、横浜市、藤沢市、大阪市の「一括採択」の姿勢は、一方的な教育行政ではないでしょうか。長年にわたる一括採択制度を撤廃し、各地区での自由採択に戻してください。教育現場の教員たちの声に耳を傾け、教育や教材研究への姿勢を理解し、支援してください。

今年、1923年9月1日関東大震災発生から100年となります。関東大震災時、国家は「流言・飛語」を止めないどころか「戒厳令」を發布して危機感を煽りました。研究結果では、6,000人を超える朝鮮人、800人近い中国人と、日本人社会主義者が警察や自警団に虐殺された事実が明らかになっています。

国家が虐殺を誘導した事実は、長く闇に葬られてきましたが、近隣諸国からは責任追及の声があがっています。北東アジアの平和構築が求められる今、100年前に起きたジェノサイドの事実を検証する必要があります。「ナチスドイツ」によるホロコーストでの大虐殺は知っていても、自国で起きた大虐殺を知らないことは許されないのではないのでしょうか。歴史教科書によっては、差別意識を煽りかねないような記述や、「震災後、新たな都市計画が進められた」などと問題の本質から逸れた記述に留まっている教科書さえあります。

教育基本法第二条第五項で「他国を尊重」と謳われている通り、戦争と植民地支配によって多大な苦しみを負った近隣諸国に配慮しつつ、過去の歴史を正しく学び理解

することは必須であり急務です。歴史修正主義を排し、平和憲法を維持しつつ、被爆国として核廃絶を求める姿勢を貫く社会科教育・平和教育がなされるよう求めます。そのためにも各教育委員会は、中学生が正しい歴史認識をもてるような学びの機会を確保する責任があります。今後更に「歴史・公民教科書」について検討すると共に、現場の教員の声が反映されるような採択方法に改めてくださいますようお願いいたします。

〈連絡先〉 全国キリスト教学校人権教育研究協議会  
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18-21  
日本キリスト教協議会（NCC）教育部  
Tel&FAX 03-3203-0731  
E mail:nccj-education@cello.ocn.ne.jp



2023年8月17日

文部科学大臣 永岡 桂子 様  
中央教育審議会会長 荒瀬 克己 様

全国キリスト教学校人権教育研究協議会  
日本キリスト教協議会（NCC）教育部

道徳教育の「教科化」に対し重ねて反対を表明し、  
撤回を強く求めます。

「特別の教科 道徳」の設定、とりわけ検定教科書の使用は、国家が教育の内的な価値に介入して統制し、特定の価値を一方向的に教え込むことであり、憲法が規定する「思想・良心の自由」（19条）、「学問の自由」（23条）を侵すものです。また道徳における評価は、子どもの内心や人格に対する不当な干渉であり、決してあってはならないものです。道徳を「教科化」することの危険性を深く憂慮する立場から、強く撤回を求めます。

『心のノート』および『私たちの道徳』、それらを強く意識した検定教科書は、自国を絶対視し、自国文化礼賛へと誘導する記述に満ち、外国にルーツを持って日本社会に生きる、あるいは様々な性自認をもつ児童生徒に対する理解・配慮を欠く記述に満ちており、さまざまな違いを尊重する多文化共生、平和構築の知見と姿勢がますます重要な現代において極めて不適切なものであると言わざるをえません。

国家に忠義を尽くすことを最高の道徳とする「修身」教育によって子どもたちを戦争に駆り立てた重大な過ちを二度と繰り返さないため、道徳教育のあり方と内容の慎重な検討を求める私たちは、検定によって道徳の教材の多様性が奪われることへの憂慮に加え、近年繰り返し伝えられた「教育勅語」（1948年失効確認）の教材としての有用性をめぐる諸閣僚発言、閣議における答弁書の決定に、戦前の「国家主義教育」へと逆戻りすることへの危惧を大きくしています。特にロシアによるウクライナへの侵攻をはじめとする国家間の緊張の高まりの中で、道徳教育が「愛国心」の方向付けや押し付け、また国家と自国の国益のみを追求する国策に従順な人づくりに利用されることは断じてあってはなりません。

文部科学省は事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を生徒に対

して集団で実施することについての考え方及び留意点等について」（2021年6月22日）において、同調圧力が生まれぬよう接種への個々の意向を尊重することを呼びかけました。児童・生徒の価値観形成、思想・良心の自由に関わる道德教育の実施にあたっては、同調圧力による自由の圧迫や、個々に異なる児童・生徒の生育史、家庭状況等への留意と配慮が必要であることは明白です。児童・生徒に一律に「教科」として学習させることの必要性は到底認められるものではありません。学ぶ者、教える者の自由の尊重、また世界の平和とすべての人の人権の確立を切望する立場から改めて「教科化」に反対の意思を表明し、撤回を強く求めます。

〈連絡先〉 全国キリスト教学校人権教育研究協議会  
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18-21  
日本キリスト教協議会（NCC）教育部  
Tel&FAX 03-3203-0731  
E mail:nccj-education@cello.ocn.ne.jp